

平成28年度決算

河内町財務状況報告書  
(一般会計等)

《河内町役場企画財政課》

## 1 はじめに

地方公共団体の会計処理は、これまで「現金主義、単式簿記」による1年間の現金収支に着目した現金主義により行われてきました。

しかしながら、この現金主義の方法ではその年度の予算執行の状況や現金収支の把握が容易であるという利点はあるものの、これまでにどれだけの資産が形成されたのか、あるいは負債がどれだけあるのかといった情報や行政サービスを行うためのコストがどの程度あるのかといった総合的な状況を把握するためには情報が不足しているという側面がありました。

そこで、総務省では平成27年に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により大臣通知がなされ、原則として全ての地方公共団体が平成29年度までに当該基準による財務書類の作成について示され、河内町においても平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成いたしました。

これら統一的な基準による財務書類は ①会計年度末における資産・負債の状況を明らかにする「貸借対照表」 ②業務実施に伴い発生した費用を明らかにする「行政コスト計算書」 ③貸借対象表の純資産の変動要因を明らかにする「純資産変動計算書」 ④資金の流れを区分別に明らかにする「資金収支計算書」の財務4表とこれらに関連する付属明細書を作成し分析・公表していくことで、今後は類似他団体との比較など財政状況を客観的に分析し更なる財政健全化に取り組んでいくものであります。

## 2 対象とする会計

財務書類の作成の範囲は、一般会計等に地方公営事業会計等特別会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に一部事務組合等の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

## 3 作成基準日

毎年度3月31日を作成基準日とし、出納整理期間の入出金までを年度会計分の対象とする。

## 4. 財務書類（一般会計等）の説明と分析

### （1）貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、世代間の負担の構成が分かりません。

資産の部は固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産とインフラ資産が含まれます。インフラ資産は将来的な経済的便益は発生しませんがサービス提供能力を有する

資産であるとされ、代替利用や移動・処分に際し制約を受けるか否かという基準で事業用資産と区別されています。

建物や設備などは、経年劣化及び使用の対価として減価償却費が発生し、取得価額から償却累計額を控除した帳簿価額は毎年低下してゆき、耐用年数を経過した時点で0(1円)となります。

負債は公債等の他、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払いの義務が生じるもののうち当年度末における見積金額が含まれています。

純資産は資産と負債の差額で表示されます。統一的な基準においては、純資産の内訳として固定資産等形成分と余剰分(不足分)、連結会計においてはさらに他団体出資等に分かれます。

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部		
	H27	H28	増減		H27	H28	増減
<b>1 固定資産</b>	<b>17,084</b>	<b>17,836</b>	<b>752</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>4,184</b>	<b>4,803</b>	<b>619</b>
有形固定資産	15,479	16,275	796	地方債等	3,229	3,711	482
事業用資産	4,789	5,990	1,201	長期未払金			
インフラ資産	10,595	10,130	-465	引当金	888	1,039	151
物品	95	155	60	その他固定負債	67	53	-14
無形固定資産	4	17	12	<b>2 流動負債</b>	<b>502</b>	<b>330</b>	<b>-172</b>
投資その他の資産	1,600	1,544	-56	1年内償還予定地方債等	214	226	12
投資及び出資金	310	310		未払金及び未払費用			
投資損失引当金				前受金及び前受収益			
長期延滞債権	47	42	-5	賞与等引当金	59	58	-1
長期貸付金	4	3	-1	預り金	229	46	-183
基金	1,245	1,194	-51	その他流動負債			
徴収不能引当金	-5	-4		<b>負債合計</b>	<b>4,686</b>	<b>5,133</b>	<b>447</b>
その他投資その他の資産				<b>純資産の部</b>			
<b>2 流動資産</b>	<b>919</b>	<b>781</b>	<b>-138</b>	固定資産等形成分	17,347	18,087	741
現金預金	641	516	-125	余剰分(不足分)	-4,030	-4,603	-574
未収金	17	15	-2	他団体出資等分			
短期貸付金		1	1	<b>純資産合計</b>	<b>13,317</b>	<b>13,484</b>	<b>167</b>
基金	263	251	-12	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>18,003</b>	<b>18,617</b>	<b>614</b>
棚卸資産							
徴収不能引当金	-2	-2					
その他流動資産							
<b>資産合計</b>	<b>18,003</b>	<b>18,617</b>	<b>614</b>				

・概要

一般会計等において、有形固定資産は小中一貫校建設により、事業用資産が1,201百万円の増加、インフラ資産が資産の取得より減価償却による減少分が多かったため▲465百万円減少しました。投資その他の資産は主に公共施設整備基金の取崩しにより▲56百万円減少となりました。流動資産は主に現金預金、財政調整基金の減少により▲138百万円減少しました。資産合計としては614百万円増加し18,617百万円となりました。一方で負債は公債の増加により447百万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は167百万円増加の13,484百万円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを明らかにしています。

費用として、1年間における行政サービス提供にかかったコストとして人件費、物件費等の業務費用、負担金や住民に対する福祉・社会保障に関連する給付額といった移転費用、また災害復旧等に要した臨時損失があります。

収益として、行政サービスの提供の対価として得られる使用料・手数料の収入等の経常収益、資産売却等の臨時利益があります。

費用から収益を差し引いた純行政コストが、行政サービス提供の直接的な対価で賄いきれなかったコストであり、税金や国県からの補助金などにより賄われることとなります。

### 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	H27	H28	増減
経常費用	4,172	4,595	423
業務費用	2,400	2,682	283
① 人件費	835	1,098	263
② 物件費等	1,432	1,524	91
(うち、減価償却費)	(727)	(737)	(10)
③ その他の業務費用	132	60	-71
移転費用	1,773	1,913	140
① 補助金等	889	1,003	114
② 社会保障給付	340	357	17
③ 他会計への繰出金	534	544	10
④ その他	10	9	-1
経常収益	330	421	91
① 使用料及び手数料	60	28	-33
② その他	270	393	123
<b>純経常行政コスト</b>	<b>3,842</b>	<b>4,174</b>	<b>332</b>
臨時損失			-
臨時利益			-
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>3,842</b>	<b>4,174</b>	<b>332</b>

#### ・概要

一般会計等においては、人件費が1,098百万円(24%)、物件費等が1,524百万円(33%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めています。業務費用は前年に比し283百万円増加し2,682百万円となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は1,913百万円となり、前年に比し米ゲル事業への補助金の影響で140百万円増加しております。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が421百万円となった結果、最終的な純行政コストは332百万円増加の4,174百万円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税込等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

純資産変動計算書のうち、固定資産等形成分とは、過去において形成された固定資産の基準日時点の残高と流動資産における短期貸付金・基金等の残高で構成されます。また余剰分（不足分）とは、地方公共団体が費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）を表し、流動資産から将来現金支出が見込まれる負債を控除した額で構成されます。すなわち、基準日時点における将来の金銭余剰額（必要額）を表します。負債は全て余剰分（不足分）に含めるため、通常この残高はマイナスとなります。連結会計における他団体出資等分とは、純資産に対して当該地方公共団体以外が行っている出資等の割合を乗じた額として、純資産のうち他団体の持分を表しています。

#### 純資産変動計算書

(単位: 百万円)

	H27	H28	増減
<b>期首純資産残高</b>	<b>13,461</b>	<b>13,317</b>	<b>-144</b>
純行政コスト(△)	-3,842	-4,174	-332
財源	3,699	4,341	643
税込等	2,933	3,161	228
国県等補助金	766	1,180	414
<b>本年度差額</b>	<b>-144</b>	<b>167</b>	<b>310</b>
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他			
<b>当期変動額</b>	<b>-144</b>	<b>167</b>	<b>310</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>13,317</b>	<b>13,484</b>	<b>167</b>

#### ・概要

一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストとして純行政コスト4,174百万円を賄う財源として税込等及び国・県等補助金が4,341百万円であり、純資産変動額は167百万円と増加する結果となりました。前年と比較すると、純行政コストが332百

万円増加しているのに対し、税金等の財源も 643 百万円増加しており、純資産が増加しております。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分から構成されます。

業務活動収支は地方公共団体の行政サービス活動に伴う収入・支出を表したものと見え、業務収入・支出、臨時収入・支出に大別されます。投資活動収支は公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源となった収入で地方債以外の国庫支出金等や基金の取り崩し等が含まれます。財務活動収支は地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入等が含まれ、業務活動収支と投資活動収支により余剰又は不足する資金がどのように使われたか又は賅われたかを表します。

#### 資金収支計算書

(単位:百万円)

	H27	H28	増減
<b>1 業務活動収支</b>	<b>213</b>	<b>438</b>	<b>225</b>
(1) 業務支出	3,553	3,704	151
① 業務費用支出	1,781	1,792	11
(うち、支払利息支出)	(36)	(34)	-3
② 移転費用支出	1,773	1,913	140
(2) 業務収入	3,766	4,142	377
① 税金等収入	2,943	3,164	221
② 国県等補助金収入	493	557	64
③ 使用料及び手数料収入	60	28	-33
④ その他の収入	269	393	124
(3) 臨時支出			
(4) 臨時収入			
<b>2 投資活動収支</b>	<b>-648</b>	<b>-874</b>	<b>-226</b>
(1) 投資活動支出	1,137	1,619	482
① 公共施設等整備費支出	975	1,559	584
② 基金積立金支出	157	55	-102
③ その他	5	5	
(2) 投資活動収入	489	745	256
① 国県等補助金収入	272	623	350
② 基金取崩収入	211	117	-94
③ その他	6	5	-1
<b>3 財務活動収支</b>	<b>394</b>	<b>494</b>	<b>100</b>
(1) 財務活動支出	198	215	17
① 地方債等償還支出	198	215	17
② その他の支出			
(2) 財務活動収入	592	709	117
① 地方債等発行収入	592	709	117
② その他の収入			
<b>当期資金収支額</b>	<b>-41</b>	<b>58</b>	<b>99</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>453</b>	<b>412</b>	<b>-41</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>412</b>	<b>469</b>	<b>58</b>

・概要

一般会計等においては、業務活動収支プラス 438 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 874 百万円、財務活動収支はプラス 494 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス 58 百万円となり、当年度末資金残高は 469 百万円となりました。前年に比し業務活動収支が増加している一方で、投資活動収支が支出の増加により大きく減少したため、不足分を財務活動収支の地方債の発行収入により賄ったといえます。